

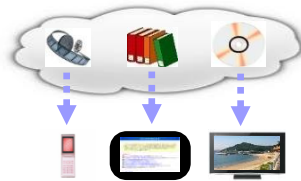
デジタル・ネットワーク社会の基盤整備

著作権に関する環境整備

デジタル化・ネットワーク化の進展に伴い、著作物の創作・活用が増大。著作物の公正な利用と適切な保護のための環境整備が求められている。

○これまでの主な動き

- 法改正に向けた準備：
著作権の権利制限規定の整備、著作権の技術的保護手段に係る規定の整備など
- 2012年1月、文化庁がクラウド型サービスを巡る著作権法上の課題に関する調査研究を取りまとめ。
- 2012年1月、文化庁の審議会で差止請求の対象として位置付けるべき間接行為者に係る考え方を整理。



○今後取り組むべき事項

- クラウド型サービスの環境整備
- 間接侵害に係る差止請求範囲の明確化
- インターネット上のコンテンツ侵害対策と正規配信の総合的推進

電子書籍の本格的な流通促進

米国では電子書籍端末が急速に普及。我が国でも販売を開始しているがコンテンツ数の充実が課題。

○これまでの主な動き

- 2010年6月、総務・文科・経産3省共同懇談会がデジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に向けた提言。
- 2011年9月、電子書籍の普及促進を目指す出版デジタル機構（仮称）を設立合意。



○今後取り組むべき事項

- 電子書籍に係る民間事業者の協同取組への支援
- 出版者への権利付与に関する検討
- 電子書籍交換フォーマットの標準化・普及促進及び日本語への拡張仕様を採用したEPUB3.0の普及促進
- 国立国会図書館のデジタル化資料の公立図書館などへの配信に向けた著作権制度上の措置、家庭への配信に向けた環境整備のための取組

クールジャパンの推進

海外展開の成功事例の創出

日本のコンテンツ市場は横ばい・縮小。海外へのグローバル展開を推進し、我が国の新たな経済成長力へ。

○これまでの主な動き

- 2011年10月、日米を含む8か国が、2012年1月にはEUが、ACTA（偽造品の取引の防止に関する協定）に署名。
- 2012年2月、世界市場を狙うコンテンツの企画開発を行う（株）ANEWが事業を開始。
- 在外公館を中心とした、クールジャパン支援現地タスクフォースを11か国13都市で順次立ち上げ。



○今後取り組むべき事項

- 中国、インド、インドネシアなどアジア諸国を中心に、コンテンツ産業と消費産業の融合など、海外展開の成功モデルを創出
- ANEWを通じてコンテンツの海外展開における企画開発を支援

インバウンドの推進

海外ロケ誘致で地方を活性化し世界に発信。NZは映画「The Lord of the Rings」のロケ誘致による経済効果が約70億円。

○これまでの主な動き

- 2011年12月、総合特別区域法に基づき、アジアのコンテンツ産業拠点都市を目指す「札幌コンテンツ特区」が地域活性化総合特別区域として指定。



○今後取り組むべき事項

- ロケ撮影に資するワンストップ相談窓口の支援
- アジアのコンテンツ産業拠点都市を目指す札幌コンテンツ特区の重点推進
- 新たなコンテンツ特区の形成支援



札幌市